

台風による農業被害 ビニールハウスなど

府の制度…75%の補助
農業共済加入者のみ

国の制度…90%の補助
農業共済未加入者も対象

国制度活用し上乗せ支援を 京都府議会、八幡市議会で要望

今年の台風で、八幡市内でも農業用のビニールハウスが被害を受けました。

八幡市は9・10月議会の補正予算で、府の制度と連携した農業者災害復旧支援事業を計上しました。被害を受けたパイプハウスの復旧経費に対し、府と市が75%を助成する制度です（被害が小さい場合は助成額25%）。

共済未加入者も対象に

同時に、国は9月末に農業用ハウスの再建・修繕費の補助制度を改善し、国が5割、都道府県と市町村で4割を補助する制度にしました。国・府・市合わせて9割の補助が可能になり、農家の負担は軽減できます。

新たな国の制度は、農業共済加入者だけでなく未加入者も対象にしており、従来の府の制度（共済加入者に限定）と比べても

改善できることとなります。

10月16日の市議会最終日の補正予算審議で、日本共産党はこれらの点を指摘し、府に対して新たな制度改善を求めるよう求めました。この時、市は府に改善を求めることを明確にせず、「検討したい」と述べるにとどまっていました。

知事が改善を約束

一方、10月26日の府議会決算委員会で日本共産党の質問にたいし、知事は「府として、国の事業を活用して、府独自の事業と組み合わせて共済の加入未加入に関わらず、実質的に上乗せ措置となるよう被災者支援に取り組む」と答弁し、今後の改善を約束しました。

府と市が被災農家への支援制度を早期に拡充することが求められています。

憲法

共産党に
期待の声

くらし

日本共産党がおこなっている訪問、宣伝活動の中で、安倍政権がすすめる憲法改悪、消費税増税・くらし破壊の悪政に対する怒りの声が寄せられています。

憲法の改悪にたいしては、「息子が戦争に行かされるのではないか」「憲法9条大好きです」などの声か。

くらしの問題では、夫が亡くなり「年金は半分になった。消費税増税、医療費、介護など高齢者の生活はたいへん」との悲鳴。「安倍総理は何を考えているのか。総理をやめてもらいたい」などの怒りの声が上がっています。

国民の声を大きく広げ、安倍政権を退陣に追い込み、平和、くらしを大切に政治に切り替えましょう。